

第7回 知的障害者の住まい検討部会（最終回） 議事録

日 時	平成 28 年 2 月 25 日（木）
開催場所	関内中央ビル 10 階 大会議室
出席者	赤川委員、五浦委員、浮貝委員、神田委員、齋藤委員、志賀委員、渡邊委員
欠席者	宍倉委員、八島委員
開催形態	公開
議 題	<p>議題</p> <p>(1) 報告書内容の検討について</p> <p>(2) その他</p>
議 事	<p style="text-align: center;">— 開会 —</p> <p style="text-align: center;">— 事務局から報告書の案について説明 —</p> <p style="text-align: center;">— 報告書の表現について —</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援が困窮していて現場が疲弊しているというだけで、本人が困っているということが文章の頭にきていないのは、読まれる人によっては印象の持たれ方が違うのではないか。「行動障害があって良い支援が受けられずに本人がとても困っている」や「住み慣れたところに住めなくなった」など、本人の困り感が文章の冒頭にあった方が良いのではないか。 ・ P8の「行動障害によって生活が破たんした方が、一定期間集中して評価を受け」という表現は修正した方が良いのではないか。本人が悪いような印象を受ける方もいるのではないか。 ・ 「共通の言語」については、括弧書きにさせていただいた。その言葉を残しながらも、支援者ではない方々、障害福祉に携わらない方々が読んで理解できるようにというところだと思う。今回は「同じ支援手法」という言葉に整理をさせていただいている。 ・ 共通の支援や横浜市が音頭を取ってといくという記載について、支援者の方々が主体性をもって進めるためには、もう少し柔らかく記載した方が良いのではないかと感じる。 ・ もう少し在宅で暮らしている方にも触れても良いのではないかと感じる。行動障害になってからということではなく、在宅で思春期での家庭への支援といった予防的な視点にも少し触れられると良いと感じる。そういった意味では、拠点から在宅への線があると良いかもしれない。 ・ 今後の基幹相談支援の役割や国の制度が変わるということを踏まえると、スピード感を持ちながらも国や施策の流れを踏まえながら考えていかななくてはならない、という表現が入っても良いのではないか。 ・ 合理的配慮という言葉が良いかどうかはあるが、やって当たり前というか、困っている人に対して社会的にどのように支えるかということが分かるような文言を入れても良いかもしれない。

・この報告書の中でも縦軸のライフステージといった視点を盛り込んでいく必要があると思う。大人になってから支援をして生活を変えていくということは容易なことではない。学齢期の中でも埋もれている方はいると思う。そのあたりも拠点の機能として言及できると良いのではないかな。

— 報告内容の実現性等について —

- ・来年度以降に、仮に自分が実践していくことを想像すると、結構つらいのは、キャリアアップの部分ではないか。例えば、市の認定書を出すのか、カリキュラムに上・中のコースを作るのかなど、難しい場面が出てくると思う。
- ・報告書に書いてあるとおりがと思うが、それを文字にすると、難しいというイメージを持ってしまう。キャリアレベルの可視化よりは、支援手法に対する温度差の軽減など、もう少し手前でもできることがあるのではないかな。
- ・「自分のキャリアレベルを可視化する」ということが必要なのは分かるが、これが実際できるのかどうかの問題である。ここでつまづいてしまい、前に進まなくなってしまうのではないかな。
- ・職員の支援力の底上げの問題について、支援者の興味関心が低いということや、モチベーションが高い人ばかりではない研修を考えていかなければならないとすると、その研修の前段階で何らかの企画が必要になるのではないかな。
- ・現場の相談の立場からすると連携はしている。
- ・法人の連携の部分についてだが、研修等の実施の結果としての連携という形ではどうか。そういったつながりの中で自然発生的に連携を目論むという形では少し弱くなってしまうか。
- ・中心に当事者の方がいて、その方への支援をどうするかという事になると、（支援者同士は）手をつないでやっていけるが、法人としてという事になると難しい面が出てきてしまう。
- ・横浜市は市内の法人に力があって、自分の法人ができていると感じていると思う。困ったときに初めて手をつなぐ印象を持っている。他都市等を見ると、それぞれができていないと思っているからこそ、全体で一緒にやっという流れを感じる。横浜市の特色が悪い方に出ている。それらを、現場の人にではなく、法人の管理者へうまく言葉を伝えていければと思う。

— 報告書として取りまとめるにあたって —

・可視化する内容は、職員一人一人に対するものとしてももちろん必要であるが、事業所自体がどのような品質のものをやっているか、そのためにどのような策を講じているかということもある。キャリアレベルとまではいかないかもしれないが、どのようなキャリアの人が何人いるというところは、文章で何か触れた方が良くと思う。

- ・ 行動障害に関わるアセスメントをしっかりと理解するための人材養成、共通の支援手法をどのように共通認識を持って進めていくかといった部分をもう少し強く書いた方が良いかもしれない。
- ・ 現場レベルではそのようにやっていくしか現実的には方法がないかもしれないが、この報告書を各法人の責任者の方々に意識してもらうためには、このような文章が必要になるのではないか。
- ・ 現場レベルでは研修からの連携のような形でやっていくしか現実的には方法がないかもしれないが、この報告書を各法人の責任者の方々に意識してもらうためには、このような文章が必要になるのではないか。

— 研修に関する方向性について —

- ・ 県がやっている強度行動障害の研修に触れて、研修の前段階を進めることや、県研修のフォローアップを市がやった方が良いといった主旨を載せてはどうか。まだ決まったものが無いので、報告書から何をやるかは読み取りにくいとは思いますが、少しでも具体的な記述があった方が分かりやすいのではないか。
- ・ 研修を受ける側の印象だと県主催か市主催かまでは気にしない。横浜市で一連の流れをやるのならば問題ないが、独自に何かを進めるのであれば、県の研修との整合性は意識しないといけないと思う。
- ・ 強度行動障害へのアセスメントをやっていた人と、やっていない人とでは、研修内容の理解に差が出る。そういったレベルの差があるのは事実である。そのような状況を踏まえると、県の研修とそれを補完する部分を横浜市がやるということも必要ではないか。県の実施するものとの連続性が大切ということは良く分かるが、行動障害の基礎知識がない人もいます。
- ・ 個人的な理想ではあるが、横浜市には県の補完というよりは、市の法人が協力して行動障害のテキストを作っていくような仕掛けが必要ではないかと考えている。ただ、県が実施している内容とはかぶらないことは必要である。
- ・ 研修というのは、どれだけ簡単にしても敷居は高くなってしまおうと思う。どのような研修になるのかは分からないが、アウトリーチ的な形もあるのではないか。現場の課題が直結するような形だと興味関心があって惹かれるものになるのではないか。それくらいやらないと伝わるものがないと思う。
- ・ まずは、誰もが使いやすい標準的なアセスメントシートを作っていくことなど、少し間口を広く取って進めていくことが必要だと感じている。

— 拠点機能に関する方向性について —

- ・ 法人の分かりやすい連携の形としては、拠点に多法人が絡んでいくことで

はないか。また、そこが二次相談支援機関とのすみ分けになる。二次相談支援機関は法人色で各地域の事業所を支援していくという形であるが、この拠点機能は、その拠点自体に複数の法人が絡んでオール横浜市で支えていくことに意味があるのではないか。

- ・拠点機能でもそうだが、国の制度が変わることが結構ある中で、拠点機能としてのコンサルテーションの仕組みと基幹相談支援の仕組みを、どうすみ分けるかといった問題も出てくるとは思う。

- ・個人的な意見ではあるが、支援者を支援するという二次相談支援機関がもう少し同じ方向を持てれば、もう少し何かできるのではないかと思う。それぞれの法人によって考え方は異なるし、現場と管理者の考えの相違もある中で、管理者からのトップダウンで進めていくことの難しさを踏まえると、何か二次相談支援機関の間でうまくできるものがあるのではないかと思ってしまう。

— 拠点機能の範囲について —

- ・学齢期の問題は多いと思うが、そこまで手を出していくと拠点がパンクしてしまうのではないか。在宅の部分では、例えば、居宅の事業所へのバックアップに重点を置くなどの触れ方が良いのではないか。

- ・学齢期の相談も多いが、ヘルパー事業所から、行動障害の人が家に帰れないからサービスをずっと入れているといった相談も多い。ご家族からの相談もヘルパー事業所が見つからないという相談が多い。ヘルパー事業所への支援や、その根底にあるものに何か介入できるのであれば、報告書の中で触れても良いと思う。

- ・重度訪問介護の利用も有効ではあると思うが、選択肢は一つにしたいわけではない。障害のある方の暮らしをどのような制度を使って描いていくかという視点が大切だと思う。重度訪問介護以外のものがあったとしても良いのではないか。制度を組み合わせるっていくといった柔軟性は持っていきたい。

- ・重度訪問介護であろうが、居宅介護であろうが、ボランティアであろうが、支援の中身が大切である。その中身をどう分かりやすくしていくかということを考えていかなければならない。

- ・医療がどこまで関わるかはあるが、重度訪問介護を使うのか、何か他の手段を使うのかなど、そういったアイデアを持っていることも拠点機能としては必要になってくるのではないか。

— 拠点機能の展開について —

- ・行動障害のある方の導線を変えたり、部屋を変えたりといったことを、拠点の責任だけでやれるわけではない。そういった細かい部分については、今後、拠点機能を詰める中で考えていかななくてはならないのではないか。

・横浜市で共通の支援手法を各法人が参画して一緒に作っていくことが必要だと思ふ。個人的には、行動援護の教科書のようなものを、一緒に作っていくということも良いと思ふ。横浜市でもそのようなプラットフォームを作つて、練っていくということが必要ではないか。自分が参画して練りながら作っていくと、話しやすくなるはずである。もっと膝を突き合わせてやっていると良い。

・この拠点機能がどこまでの役割を担うのかは、他の事業とのバランスがあると思ふし、拠点事業で何をするかはこれから考えることだと思ふ。また、その拠点機能にどのような人が関わっていくかということが重要であると思ふ。拠点事業が勝手に利用者を集めるということは、オール横浜市という方向性とはズレてくると思ふので、そのあたりは横浜市に丁寧に進めていってもらいたい。

— 各委員から、本検討部会に参加しての感想・意見をいただく —

— 報告書の内容は、部会長と事務局とで最終調整することを
確認して、散会 —